# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
25	予防接種事務

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

墨田区は、予防接種事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

### 評価実施機関名

東京都墨田区長

### 公表日

令和7年6月27日

#### I 関連情報

Ⅰ 関連情報	
1. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務
①事務の名称	予防接種事務
②事務の概要	予防接種法又は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種事務において、予防接種の予診票発行、接種履歴の管理、区民からの問い合わせの回答を行っている。なお、予防接種健康被害救済に関する事務については下記健康情報システム外で取り扱いしている。 <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・予防接種の実施後に接種記録等を登録・管理を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。
③システムの名称	<ul><li>1 健康情報システム</li><li>2 団体内統合宛名システム</li><li>3 中間サーバー</li></ul>
2. 特定個人情報ファイル	名
予防接種情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項 別表の14の項、126の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第10条、第67条の2 ・番号法第19条第6号(委託先への提供)
4. 情報提供ネットワークシ	レステムによる情報連携
①実施の有無	<選択肢>
②法令上の根拠	(情報提供ネットワークシステムを通じた利用特定個人情報の提供ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、26、153、154の項 (情報提供ネットワークシステムを通じた利用特定個人情報の照会ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、27、28、29、153の項
5. 評価実施機関における	5担当部署 2.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1
①部署	保健衛生部保健予防課
②所属長の役職名	保健予防課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・	訂正•利用停止請求
請求先	墨田区保健衛生部保健予防課感染症係 〒130-8628 東京都墨田区横川五丁目7番4号 ℡:03-5608-6191
8. 特定個人情報ファイル	の取扱いに関する問合せ
連絡先	墨田区保健衛生部保健予防課感染症係 〒130-8628 東京都墨田区横川五丁目7番4号 ℡:03-5608-6191

9. 規則第9条第2項の適用		]適用した
適用した理由		

## Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 10万人以上30万人未満 ]		<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か		年6月1日 時点			
2. 取扱者	2. 取扱者数					
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満
	いつ時点の計数か		年6月1日 時点			
3. 重大事故						
	内に、評価実施機関において特定個人 i重大事故が発生したか	[	発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし

# Ⅲ しきい値判断結果

## しきい値判断結果

基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書の種類							
					重点項目評価書 全項目評価書			
2)又は3)を選択した評価実施 載されている。	施機関については、それぞれ	<b>」重点項目評</b> 個	西書又は全項目評価書において	、リス?	ク対策の詳細が記			
2. 特定個人情報の入手(	2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 2)十分である 3)課題が残されて					
3. 特定個人情報の使用								
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 2) 十分である 3) 課題が残されて					
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 2) 十分である 3) 課題が残されて					
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託			[	]委託しない			
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 2)十分である 3)課題が残されて					
5. 特定個人情報の提供・移車	ਂ (委託や情報提供ネットワー	ークシステムを	<b>・通じた提供を除く。)</b>	[	]提供・移転しない			
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 2)十分である 3)課題が残されて					
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[ ]接続しない(入手)	[	]接続しない(提供)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 2) 十分である 3) 課題が残されて					
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 2)十分である 3)課題が残されて					

7. 特定個人情報の保管・消去						
特定個人情報の漏えい・源 失・毀損リスクへの対策は・ 分か		]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
8. 人手を介在させる作	<b>*</b>	ļ	[ ]人手を介在させる作業はない			
人為的ミスが発生するリス への対策は十分か	ク [ 十分である	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
判断の根拠			いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても 的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられ			

9. 監査						
実施の有無	[〇] 自己点検	[ O ] 内部監査 [ ] 外部監査				
10. 従業者に対する教育・	啓発					
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない				
11. 最も優先度が高いとす	えられる対策	[ 〇 ]全項目評価又は重点項目評価を実施する				
最も優先度が高いと考えられ る対策	<ul><li>3) 権限のない者によって不</li><li>4) 委託先における不正な使</li><li>5) 不正な提供・移転が行わ</li><li>6) 情報提供ネットワークシス</li></ul>	事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 不正に使用されるリスクへの対策 使用等のリスクへの対策 われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) システムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 システムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 ・・滅失・毀損リスクへの対策				
当該対策は十分か【再掲】	[	<選択肢> 1) 特に力を入れている ] 2) 十分である 3) 課題が残されている				
判断の根拠						

#### 変更簡所

変更箇					
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記憶	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月8日	対象人数(いつの時点の計数 か)	平成29年5月30日時点	平成30年5月31日時点	事後	
平成30年6月8日	取扱者数(いつの時点の計数か)	平成29年5月30日時点	平成30年5月31日時点	事後	
令和1年6月18日	Ⅳ リスク対策	_	項目追加	事後	様式変更による。
令和1年6月18日	情報提供ネットワークシステム における情報連携(法令上の 対象人数(いつの時点の計数	番号法第19条第7項 別表第二の16の2項	番号法第19条第7項 別表第二の16の2項及び16の3項	事後	
令和1年6月18日	4/1)	平成30年5月30日時点	令和元年5月31日時点	事後	
令和1年6月18日	取扱者数(いつの時点の計数か)	平成30年5月30日時点	令和元年5月31日時点	事後	
令和1年12月13日	I-3 個人番号の利用 法令 トの規則	番号法第9条第1項 別表第一の10の項	<ul><li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と</li></ul>	事後	
令和1年12月13日	上の根拠 I-4 情報提供ネットワーク	番号法第19条第7項 別表第二の16の2項及び	【情報照会】	事後	
<b>令和1年12月13日</b>	システムによる情報連携 ②法	16の3項 墨田区総務部総務課文書管理係 〒130-8640 東京都泰田区吾妻橋一丁目23番	・番号法第19条第7項 別表第2の16の2の項、 墨田区福祉保健部保健衛生担当保健予防禁感 染症係	事後	
令和1年12月13日	の取扱いに関する問合せ I しきい値判断項目	〒130-8640 東京郁亜田区音委領-1日23番 2)発生なし	米盆球 1)発生あり	事後	特定個人情報に関する重大事
<b>令和1年12月13日</b>	3. 重大事故 Ⅲ しきい値判断結果	基礎項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務	事後	故の発生に伴うものであり、事 特定個人情報に関する重大事
令和1年12月13日	Ⅳ リスク対策	<b>基礎項目評価書</b>	付けられる 基礎項目評価書及び番点項目評価書	事後	故の発生に伴うものであり、事 特定個人情報に関する重大事
令和2年6月11日	1. 提出する特定個人情報保 II しきい値判断項目—3. 重	1)発生あり	2)発生なし	事後	故の発生に伴うものであり、事 特定個人情報に関する重大事
<b>令和2年6月11日</b>	大事故 Ⅲ しきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が求め	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	故の発生から1年以上が経過 特定個人情報に関する重大事
令和2年6月11日	Ⅳ リスク対策	られる 基礎項目評価書及び重点項目評価書	基礎項目評価書	## ##	故の発生から1年以上が経過 特定個人情報に関する重大事
市和2年6月11日 中和3年6月10日	1. 提出する特定個人情報保 対象人数(いつの時点の計数	金収項目計画者及び里点項目計画者 会和元年10月31日時点	金板項目計画者 会和3年5月27日時点	事故	故の発生から1年以上が経過
1-02-1-33-1-	か) 取扱者数(いつの時点の計数	1-1000 1	1-18-1-33 H-43M	710	
令和3年6月10日	か)	令和元年10月31日時点 予防接種法に基づき予防接種の予診票発行、接	令和3年5月27日時点 予防接種法又は新型インフルエンザ等対策特別	事後	特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	1 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取 I 関連情報	予防接種法に基づさ予防接種の予診業光行、接   護履歴の管理、区民からの問い合わせの回答を   健康情報システム	予防接種法又は新空インフルエンテ等対策特別 措置法に基づく予防接種事務において、予防接 1 健康情報システム	事後	特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	1 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 I 関連情報	2 団体内統合宛名システム	2 団体内統合宛名システム	事後	る規則第9条第2項の規定(緊
令和4年3月4日	3. 個人番号の利用	2 団体内統合宛名システム ・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と	2 団体内統合宛名システム ・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と	事後	特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシス Ⅱ しきい値判断項目	【情報照会】 ・番号法第19条第7項 別表第2の16の2の項、	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 別表第二 16の2の項、	事後	特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	1. 対象人数	1万人以上10万人未满	10万人以上30万人未满	事後	特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	<ul><li>Ⅱ しきい値判断項目</li><li>1. 対象人数</li><li>Ⅱ しきい値判断項目</li></ul>	令和3年5月27日 時点	令和4年1月28日時点	事後	特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す
令和4年3月4日	<ul><li>Ⅱ しきい値判断項目</li><li>2. 取扱者数</li></ul>	令和3年5月27日 時点	令和4年1月28日時点	事後	る毎別第9条第2項の規定(緊
令和4年3月4日	2. 取扱者数 皿 しさい値判断結果 1. きい値判断結果	基礎項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務 付けられる	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第0条第2項の規定(堅
令和4年3月4日	しきい値判断結果 IV リスク対策 1 提出する独定例 A 情報保	基礎項目評価書	基礎項目評価書及び重点項目評価書	事後	る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す ス類則第9条第2項の相定(緊
令和4年3月4日	1.提出する特定個人情報保 Ⅳ リスク対策	提供・移転しない	十分である	事後	る規則第9条第2項の規定(緊 特定個人情報保護評価に関す る規則第9条第2項の規定(緊
令和5年6月26日	5. 特定個人情報の提供・移転 Ⅱ しきし額	令和4年1月28日時点	令和5年6月1日時点	事後	○規則第9米第2項の規定(案
令和5年6月26日	1. 対象人数 II しきい値判断項目	令和4年1月28日時点	令和5年6月1日時点	事後	
令和6年8月26日	2. 取扱者数 I 関連情報	<ul><li>番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染</li></ul>	ALIES	事後	特定個人情報に関する重大事
会和6年8日26日	3 個人番号の利用 I 関連情報	症対策に係る予防接種事務におけるVRSを用い ・行政手続における特定の個人を識別するため	<ul><li>・行政手続における特定の個人を識別するため</li></ul>	88	故の発生に伴うものであり、事 法令改正に伴う条ずれ等の形
会和6年8日26日	3. 個人番号の利用 I 関連情報	・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と 【情報照会】	・竹取子根における特定の個人を維持するにあ の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と [情報照会]	## ##	式的な変更のため、「特定個人 法令改正に伴う条ずれ等の形
<b>令和7年6月27日</b>	4. 情報ネットワークシステムに  I 関連情報  I 関連情報  1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務  ②事務の概要	・報号法第19条第8号 別餐第三 18の2の項。 七新記コロナウルス原発企り第1(係6予防接 提事限) ・フウテン持種配能システム(NS)へ予防接種 対象者及び発行した接種原の登録を行う。 ・予防接種の英雄、に接軽に解答を登録・管理 し、他市区原村へ接種原線の衝か・提供を行う。 ・予防接種の英雄、に接尾は解令の幸間に基 づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明 郷の文化を行う。	・審号法 第9条第1項 別表の14の項、126項 く新記コナウイルス感染症対策に係る予防接 推事路と ・予防接種の実施後に接種と記等を登録 管理 を行う。 ・予防接種のコナウイルス感染症 予防接種型明 書の交付を行う。	事後	式的な変更のため、「特定個人 VRSの廃止に伴い記載変更
令和7年6月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ③システムの名称	<ol> <li>健康情報システム</li> <li>団体内統合宛名システム</li> <li>中間サーバー</li> <li>ワクチン接種記録システム(VRS)</li> </ol>	1 健康情報システム 2 団体内統合宛名システム 3 中間サーバー	事後	VRSの廃止に伴い記載変更
令和7年6月27日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当 部署 ①部署	福祉保健部保健衛生担当	保健衛生部	事後	組織改正による記載変更
令和7年6月27日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂 正・利用停止請求	墨田区福祉保健部保健衛生担当保健予防課感 染症係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番 20号 墨田区福祉保健部保健衛生担当保健予防課感	墨田区保健衛生部保健予防謀感染症係 〒130-8628 東京都墨田区横川五丁目7番4号	事後	組織改正及び移転による記載 変更
令和7年6月27日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取 扱いに関する問合せ	泰田区権征保護部保護衛生担当保護予助採悠 操建係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番 20号	墨田区保健衛生部保健予防謀感染症係 〒130-8628 東京都墨田区横川五丁目7番4号	事後	組織改正及び移転による記載 変更
	Ⅳ リスク対策 8. 人手を介在させる作業	-	十分である 予防接種事務では、特定個人情報の取扱いに 関して手作業が介在するが、いずれの局面にお いても複数人での確認を行うようにしており、人 為的まスが発生するリスクへの対策は十分であ ると考えられる。	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和7年6月27日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」と いう。第9条第1項 別表の14の項、126回、 ・番号法別表の主務4名で定める事務を定める 命令 第19条、第69条の2 ・番号法第19条第6号(委託先への提供)	-番号法第9条第1項 別表14、128の項 独自の利用が必要となる場合には、番号法第9 条第2項に基づく条例により規定する。	事後	法令改正に伴う記載変更
令和7年6月27日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報服金) ・番号法 第9条第1項 別表の14の項、126項 ・番号法第19条第5号に基づ代利用物定個人情 報の理像に関する命令 第2条 表の25、26、 (1480年) ・146年 ・147日 ・	(情報提供ネットワーウンステ人を選化を利用特定係人が開発を選集人が開発の選集ができる相乗制度が、 本書を推進事業を明年基づ生産者を設定を 表25、25、153、154の項 (情報提供ネットウンステムを選化利用特定個大機等の服务ができる根果規度) 定個大機等の服务ができる根果規定) 表25、27、28、29、153の項	事後	法令改正に伴う記載変更